



平成20年12月期 中間決算短信（非連結）

平成20年8月7日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 コード番号 4849 URL <http://corp.en-japan.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 孝二
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理管掌（氏名） 藤野 孝 TEL 03(3342)4506
 半期報告書提出予定日 平成20年9月22日

1. 20年6月中間期の業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日） （百万円未満切捨て）

（1）経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	10,795	(5.6)	3,088	(△1.9)	3,075	(△3.1)	1,467	(△14.2)
19年6月中間期	10,218	(44.0)	3,148	(32.3)	3,172	(34.3)	1,711	(37.5)
19年12月期	22,686	(34.1)	7,564	(34.9)	7,573	(35.1)	4,168	(34.2)

	1株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	6,145	12	6,057	22
19年6月中間期	7,072	90	6,867	68
19年12月期	17,209	57	16,744	56

（参考）持分法投資損益 20年6月中間期 ー百万円 19年6月中間期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	15,870		12,186		76.8		51,206 58	
19年6月中間期	14,603		10,647		72.9		43,949 81	
19年12月期	18,382		13,221		71.9		54,419 05	

（参考）自己資本 20年6月中間期 12,186百万円 19年6月中間期 10,647百万円 19年12月期 13,221百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金 同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	1,151		△190		△2,488		6,459	
19年6月中間期	1,543		△910		△690		6,116	
19年12月期	5,293		△2,899		△564		8,003	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
（基準日）	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	ー	4,100 00	4,100 00
20年12月期	ー		未定
20年12月期（予想）		未定	

3. 20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日） （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,100	15.0	8,000	5.8	8,000	5.6	4,500	7.9	18,908	68

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

20年6月中間期	244,986株	19年6月中間期	242,261株	19年12月期	242,956株
----------	----------	----------	----------	---------	----------

② 期末自己株式数

20年6月中間期	7,000株	19年6月中間期	－株	19年12月期	－株
----------	--------	----------	----	---------	----

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

1 経営成績に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の経営成績

当中間会計期間（平成20年1月1日～平成20年6月30日）におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした金融市場の不安や、原油及び原材料価格の高騰などにより、景気の減速感が増大しております。

国内の雇用情勢は、団塊世代の大量退職や少子化といった構造的な労働人口不足により、企業の人材需要は引き続き根強い状況が続いております。

一方、景気の先行き不透明感により、一部の企業には採用活動を見直す動きも顕在化してきております。

こうした環境のもと当社では、マーケットの成長鈍化に対応すべくシェア拡大に向け、長期的な視点から営業体制等の見直しを推進してまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は10,795百万円（前年同期比5.6%増）となりました。一方、営業利益は人件費を中心とした営業費用の増加により3,088百万円（前年同期比1.9%減）、経常利益は3,075百万円（前年同期比3.1%減）となり、特別損失に関係会社株式評価減等を計上したことにより中間純利益は1,467百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

当中間会計期間の主な商品別の売上概況

<中途採用関連事業>

「[en]社会人の転職情報」は、様々な職種の採用に関する情報及び求人企業の情報をインターネット上に掲載する総合転職情報サイトであります。当社の社員が、第三者の視点で求人企業を一社一社独自に取材し、正直かつ詳細な情報を掲載しております。また、30の主要転職サイトの中で、昨年に引き続き総合評価No.1（※）に選ばれ、サイトを利用する求職者から高い評価をいただいております。前述の経済環境の中、携帯版サイト「[en]社会人の転職情報ケータイ版」のリリース、営業体制の強化等に取り組んでまいりましたが、当中間会計期間の売上高は5,982百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

「[en]転職コンサルタント」は、求職者が人材紹介会社の特色（業界・職種・分野・地域等）や求人情報で検索・一括エントリーできる機能を備えた日本最大の人材紹介会社の集合サイトであります。当中間期においても新規顧客の開拓、受注単価の向上に努めた結果、当中間会計期間の売上高は1,164百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

「[en]派遣のお仕事情報」は、平成19年11月に実施いたしましたサイトのリニューアルの効果による受注単価の向上が寄与し、当中間会計期間の売上高は1,796百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

「[en]本気のアルバイト」は、平成20年2月の新サイト立ち上げにより、当中間会計期間の売上高は604百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

※ サイボウズ・メディアアンドテクノロジー(株)が求職者を対象に実施したアンケート調査「転職サイト比較調査」（「認知率」「訪問率」「転職活動時利用率」「定期利用率」「最利用率」「信頼度」「情報量」「情報の探しやすさ」「総合満足度」「再利用意向度」「最も役に立ったサイト」の11指標に基づき総合評価を算出）

<新卒採用関連事業>

「[en]学生の就職情報」は、昨年10月にオープンした「[en]学生の就職情報2009」（平成21年3月卒業予定の大学生・大学院生向け就職情報サイト）が着実に実績を積み上げることが出来ました。この結果、当中間会計期間の売上高は1,040百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

<教育・評価関連事業他>

教育・評価関連事業では、中途採用関連事業及び新卒関連事業が行う「採用」に関するサービスと連動し、採用後の「活躍」を支援するための研修プログラムを企画・実施しております。また、採用した人材をその企業に「定着」させるための人事制度や評価制度の構築支援も行ってまいりました。その結果、人材戦略の包括的なコンサルティングが中途採用関連事業及び新卒関連事業とのシナジー効果を高め、売上高の伸長に寄与しております。

また、当中間会計期間より「[en]高校生」の事業も新たに開始したことにより、教育・評価関連事業他の当中間会計期間の売上高は153百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

業績の比較

売上高の内訳

区分	前中間会計期間 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日		当中間会計期間 自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日		前事業年度 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
中途採用関連事業						
[en]社会人の転職情報	6,016,431	58.9	5,982,522	55.4	12,737,547	56.2
[en]転職コンサルタント	955,819	9.3	1,164,872	10.8	2,042,680	9.0
[en]派遣のお仕事情報	1,523,180	14.9	1,796,665	16.6	3,181,038	14.0
[en]本気のアルバイト	547,735	5.4	604,547	5.6	1,105,809	4.9
その他	94,416	0.9	52,954	0.5	177,330	0.8
新卒採用関連事業						
[en]学生の就職情報	711,515	7.0	955,588	8.9	2,751,771	12.1
その他	265,172	2.6	84,607	0.8	503,090	2.2
教育・評価関連事業他	104,032	1.0	153,814	1.4	186,869	0.8
合計	10,218,303	100.0	10,795,571	100.0	22,686,137	100.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 中途採用関連事業、新卒採用関連事業における「その他」とは、適性テストであります。
 3. 従来、中途採用関連事業、新卒採用関連事業の「その他」に含めて表示しておりましたアウトソーシング関連商品は、サイト商品との関連性が強いことから、当期よりサイト関連に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間においてサイト商品に含めて表示したアウトソーシング関連商品の売上高は、中途採用関連事業38,060千円、新卒採用関連事業157,942千円であります。

② 通期の見通し

当下半年は、①景気の減速に伴う、企業の採用活動の抑制、②競合状況の激化等、楽観視できない環境が想定されますが、営業体制の強化の等により、平成20年2月14日に発表いたしました下記の業績予想は達成できるものと見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	26,100	8,000	8,000	4,500
(ご参考) 前年度実績	22,686	7,564	7,573	4,168

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

＜流動資産＞

当中間期末における流動資産の残高は、前期末に比べ1,956百万円減少し、9,367百万円となりました。これは、法人税等の支払い及び配当金の支払いなどで現金及び預金が1,543百万円減少したことが主な要因であります。

＜固定資産＞

当中間期末における固定資産の残高は、前期末に比べ554百万円減少し、6,502百万円となりました。これは、関係会社株式評価損を計上したことに伴い関係会社株式が571百万円減少したことが主な要因であります。

＜流動負債＞

当中間期末における流動負債の残高は、前期末に比べ1,476百万円減少し、3,684百万円となりました。これは、未払法人税等が959百万円減少したほか、未払金が173百万円及び未払消費税等が147百万円減少したことが主な要因であります。

＜純資産＞

当中間期末の純資産の合計は、前期末に比べ1,034百万円減少し、12,186百万円となりました。これは収益増加により利益剰余金が471百万円増加しましたが、自己株式1,553百万円の取得と相殺されたことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払い、配当金の支払い、自己株式の取得による支出が発生しましたが、好調な営業活動からの資金収入により前中間期と比べ343百万円増加し6,459百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、1,151百万円（前年同期比25.4%減）となりました。これは税引前中間純利益2,519百万円及び関係会社株式評価損を527百万円計上したことによる資金の増加がありましたが、一方で法人税等の支払い2,015百万円があったことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、190百万円（前年同期比79.0%減）となりました。これは定期預金の払戻による収入が228百万円ありましたが、一方有形固定資産の取得による支出が95百万円、無形固定資産の取得による支出が265百万円、投資有価証券の取得による支出が30百万円あったことによるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は、2,488百万円（前年同期比260.4%増）となりました。これは株式発行による収入で57百万円の資金が増加した一方で、自己株式の取得による支出で1,553百万円、配当金の支払いによる支出で991百万円の資金が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 6月期
自己資本比率 (%)	72.4	70.2	68.0	71.9	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,115.5	1,841.8	977.2	421.6	268.4

(注) 1. 各指標は、いずれも財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式数)／総資産

2. 当社は有利子負債がないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備えた適正な内部留保を確保し、株主の皆様に対する配当その他の利益還元についても適切に実施することを基本方針としております。なお、当期の配当金額については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 知的財産権侵害等について

当社はブランドを重要財産と考え、積極的に商標権を取得しようと考えています。独自開発のシステムやビジネスモデルに関しても、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指し対応しております。

また、当社サイト内のサービスやコンテンツに関する複写、送信、翻訳等の無断転用を禁止すること、及び当社に著作権が存在することを当社サイト上で注意喚起しておりますが、第三者から当社のサービスやコンテンツが当該第三者の知的財産権を侵害していると警告される可能性があります。この場合、所有権の判定に際し時間がかかり、訴訟あるいは損害賠償などの費用が発生することにより、当社の事業遂行に影響を与える可能性があります。

② 事業展開に関するもの

当社はインターネットを利用した求人求職情報サービスを展開しております。当社の収益源は主として求人企業からのインターネット広告掲載料であります。当社のサイト運営において、情報サービスの展開と広告制作のいずれが収益源であるか一般的には判断し難いと思われることから、当該事項については投資判断に資するものと判断し事業等のリスクとして開示することといたしました。

(イ) 新規事業について

当社は今後[en]のブランド力を活かし、ユーザー及びクライアントに対して一層のサービス、コンテンツの充実なども含め、新たなサービスを開発展開していく方針です。

また、ポータルサイト等とさまざまな業務提携や協力関係により、さらに幅広いビジネス展開を積極的に行っていく方針であります。新規事業の展開にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況が発生するなど計画通りに事業展開ができず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の事業を成功させるためには、自社ブランドのマーケットへの浸透が必要と考えております。現状締結しているポータルサイト以外にも必要に応じて業務提携を行っていく方針です。これらの契約期間は通常1年で、その後1年毎の更新となっております。これらの契約が万一更新されなかったり、契約解除となったりした場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 事業の運営について

当社の事業拡大には、[en]ブランドの認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しています。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の業容拡大には営業体制の強化や技術開発が不可欠で、これらの要請に適切に対応できる人材を確保する必要があります。人材採用が当初計画どおりに進捗しない場合や既存の人材が社外へ流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 特定の取引先業種との取引について

当社は特定業種に拘らず幅広い業種・職種を広告の掲載対象として営業活動を行っています。しかし、求人広告の需要はその時々を経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(ニ) 企業買収・資本提携に関するリスクについて

当社は、既存事業の拡大、新規事業への展開を意図して、企業買収や資本提携等を検討してまいりますが、当初の事業計画どおりに事業展開ができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は中華人民共和国において合弁事業を行っておりますが、予期しない法律や規制の変更、テロ、内乱、自然災害等による社会的・政治的混乱等のリスクが存在します。これらの事象が発生した場合には、当社の業績・財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社の製品、技術等に係る独自性について

(イ) 商品の差別化について

当社が行う求人求職情報サービス事業分野は、a. 求人情報誌、新聞等の紙を媒体としたオフライン求人広告会社、b. インターネットを利用したオンライン求人広告会社、c. 人材紹介会社・人材派遣会社等があり、当社はインターネットを利用したオンライン求人広告会社の分野に属しています。同分野に属する事業者は多く、また、新規参入も相次いでおり、さらに競合は激しくなっています。

当社では、他社との差別化として継続的なシステムの機能向上、ユーザー及びクライアント向けサービスの向上、ブランド力の維持・強化に努める方針であります。価格競争については、安価な価格で当社と同様のサービスを提供する事業者も存在しますが、当社は適正な価格で、よりきめ細やかなサービスを提供することでクライアントからの信頼を得ることが重要であると考えています。

しかし、差別化が当社の計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響を与える可能性があることから、当該事項について事業等のリスクとして開示することといたしました。

(ロ) 技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。当社事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要となっています。質の高いサービスを提供するため、各企画グループが中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっています。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。当社の人的組織は拡大傾向にありますが、サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招く可能性があります。

④ 個人情報保護について

当社では人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報保護管理体制の整備を積極的に進めており、平成13年3月22日より（財）日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定付与を受け、平成19年6月15日にJISQ15001:2006に適合した個人情報保護マネジメントシステムを認証基準としたプライバシーマークの認定付与を受けております。

情報のセキュリティにつきましては、個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータのアクセスは、一部の社員に厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 特有の法的規制等に係るもの

現在、我が国においてインターネット関連事業のみを規制する法令は非常に限定され、法的整備の不備が指摘されています。今後インターネットに関わる規制や法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になること等により、当社事業が制約される可能性があります。

人材情報サービス事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法的規制により、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社はこれら法令を遵守して求人原稿を作成しており、クライアントに対しても法令の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれら法令違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消されたりした場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ストック・オプション制度による株式価値の希薄化について

当社はストック・オプション制度を採用しており、今後ストック・オプションの行使が行われた場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

⑦ 大規模自然災害、事故等について

当社の事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生したりする可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社に直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社に対する訴訟や損害賠償等が発生したりする場合も想定され、この場合には当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令遵守に関するリスクについて

当社では、事業拡大にともなう社会的責任を全うすべく、より充実した内部管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、違法行為のすべてを排除することを保証するのではなく、従業員による重大な過失、不正、その他の違法行為等が生じた場合には、訴訟や損害賠償等により財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、労働基準監督署等の調査の結果、当社が行政指導を受けた場合には、当社の事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 訴訟について

当社は、平成19年9月7日付（訴状受領日）で、株式会社DNPファシリティサービスから、当該会社が販売したと主張するチケット等に対する販売代金の支払（請求額829,404千円及び遅延損害金）を求める訴訟の提起を受けております。

当社といたしましては、上記の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存でございます。

2 企業集団の状況

当社は重要な子会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はインターネットを活用した求人求職情報サービスを中心とした事業を展開しております。求職者、求人企業に尽くし、高品質な商品・サービスの提供を大事にしながら、事業の拡大に取り組んでおります。

当社は社会性を重んじ、他社とは違う独自性を持つことを存在意義と考え、世の中の改善に役立つ商品・サービスの提供を基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① 外部環境トレンド

景気拡大局面における労働需要の増加及び少子化や「団塊の世代」の大量の定年退職という「2007年問題」等の労働力不足により、企業においては、中途採用、退職年齢の引き上げや雇用延長、若年層の優秀な人材の早期確保といった動きが積極的になっております。

また、求人情報誌や新聞、折込求人紙などの紙媒体から、インターネット求人サイトへの移行が進んでおり、インターネット求人広告市場は拡大が進むものと予想されます。

このような外部環境に合わせ、事業を拡大成長させるべく、当社は積極的に社内体制を拡充、整備してまいります。

② 当社の中長期的な経営戦略

当社は、総合的な求人求職情報サービスサイトとして「[en]社会人の転職情報」・「[en]転職コンサルタント」・「[en]派遣のお仕事情報」・「[en]学生の就職情報」・「[en]本気のアルバイト」を運営しております。質的No.1を追求し求職者と求人企業の双方の顧客満足度を高め、インターネット求人広告専門No.1の地位を不動のものにしてまいります。

また、総合人材サービスとして社員教育、人事評価制度などのコンサルティング事業にも力を注ぎ、求人求職情報サービス以外の領域でも商品・サービスを充実させてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

事業推進に関わる課題

当社の事業推進に関わる課題としましては、求人情報の質を落とすことなくサイトの掲載社数を増加させていくこととあります。当社では、自社の営業社員が直接営業を行い、受注した企業を一社一社独自取材し、取材した内容を制作担当が第三者の視点で正直かつ詳細な求人情報を作成しております。競合他社の多くは、求人企業側に求人広告制作を依存しているのが現実です。当社の求人広告は質では業界No.1と自負しておりますが、掲載社数についても競合他社に離されすぎないようにする必要があります。そのために積極的な採用並びに社員教育の充実を図り、営業力・制作力を強化してまいります。

4 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,116,746		6,459,872		8,003,825		
2. 受取手形		14,875		6,267		13,044		
3. 売掛金		2,247,320		2,344,630		2,639,824		
4. たな卸資産		10,428		13,941		13,176		
5. 前払費用		245,065		279,879		246,081		
6. 繰延税金資産		233,334		247,777		407,713		
7. その他		35,516		47,111		23,014		
貸倒引当金		△15,268		△31,487		△21,849		
流動資産合計			8,888,019	60.9	9,367,992	59.0	11,324,829	61.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	152,028		175,239		146,307		
(2) 構築物	※1	74,889		5,812		—		
(3) 器具及び備品	※1	525,557		449,829		505,003		
(4) 建設仮勘定		70,485		26,622		11,287		
有形固定資産合計			822,960	5.6	657,504	4.1	662,598	3.6
2. 無形固定資産								
(1) 商標権		4,497		5,426		5,831		
(2) ソフトウェア		667,766		1,040,427		964,816		
(3) ソフトウェア仮勘定		266,552		46,552		115,736		
(4) 電話加入権		1,351		1,351		1,351		
無形固定資産合計			940,168	6.4	1,093,758	6.9	1,087,735	5.9
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		627,700		713,483		730,885		
(2) 関係会社株式		571,594		—		571,594		
(3) 長期前払費用		155,689		92,801		131,764		
(4) 繰延税金資産		94,389		399,638		191,028		
(5) 長期性預金		1,396,520		2,350,000		2,578,300		
(6) 保険積立金		428,120		436,787		430,332		
(7) 敷金保証金		678,598		712,316		672,996		
(8) その他		18,690		75,059		24,678		
貸倒引当金		△18,690		△28,429		△24,678		
投資その他の資産合計			3,952,612	27.1	4,751,657	29.9	5,306,901	28.9
固定資産合計			5,715,742	39.1	6,502,920	41.0	7,057,235	38.4
資産合計			14,603,761	100.0	15,870,913	100.0	18,382,065	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		102,046		45,539		72,564	
2. 未払金		1,223,009		1,310,460		1,484,451	
3. 未払費用		135,442		126,870		215,929	
4. 未払法人税等		1,431,663		1,127,735		2,086,839	
5. 未払消費税等	※2	150,881		85,191		232,919	
6. 前受金		567,202		495,158		577,837	
7. 預り金		95,286		201,592		129,124	
8. 賞与引当金		243,159		281,730		345,539	
9. 役員賞与引当金		—		—		6,300	
10. その他		7,745		10,183		9,124	
流動負債合計		3,956,436	27.1	3,684,463	23.2	5,160,631	28.1
負債合計		3,956,436	27.1	3,684,463	23.2	5,160,631	28.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		868,927	6.0	961,377	6.1	932,780	5.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,335,496		1,427,942		1,399,348	
資本剰余金合計		1,335,496	9.1	1,427,942	9.0	1,399,348	7.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
繰越利益剰余金		6,421,398		9,350,249		8,878,759	
利益剰余金合計		8,421,398	57.7	11,350,249	71.5	10,878,759	59.2
4. 自己株式		—		△1,553,757	△9.8	—	
株主資本合計		10,625,823	72.8	12,185,812	76.8	13,210,889	71.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		21,501	0.1	637	0.0	10,545	0.0
評価・換算差額等合計		21,501	0.1	637	0.0	10,545	0.0
純資産合計		10,647,324	72.9	12,186,450	76.8	13,221,434	71.9
負債純資産合計		14,603,761	100.0	15,870,913	100.0	18,382,065	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,218,303	100.0		10,795,571	100.0		22,686,137	100.0
II 売上原価			983,893	9.6		1,079,922	10.0		2,033,507	9.0
売上総利益			9,234,409	90.4		9,715,648	90.0		20,652,629	91.0
III 販売費及び一般管理費			6,086,309	59.6		6,626,871	61.4		13,088,112	57.7
営業利益			3,148,099	30.8		3,088,777	28.6		7,564,516	33.3
IV 営業外収益	※1		32,271	0.3		25,795	0.2		41,422	0.2
V 営業外費用	※2		7,800	0.0		39,554	0.3		32,865	0.1
経常利益			3,172,571	31.1		3,075,017	28.5		7,573,073	33.4
VI 特別利益	※3		6	0.0		—	—		6	0.0
VII 特別損失	※4		9,123	0.1		555,613	5.2		245,864	1.1
税引前中間(当期)純利益			3,163,454	31.0		2,519,404	23.3		7,327,216	32.3
法人税、住民税及び事業税		1,396,306			1,093,670			3,366,205		
法人税等調整額		55,817	1,452,124	14.2	△41,874	1,051,795	9.7	△207,680	3,158,525	13.9
中間(当期)純利益			1,711,330	16.8		1,467,609	13.6		4,168,691	18.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高	841,221	1,307,790	1,307,790	2,000,000	5,459,685	7,459,685	9,608,697	2,393	2,393	9,611,090
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	27,706	27,706	27,706	-	-	-	55,412	-	-	55,412
剰余金の配当	-	-	-	-	△749,617	△749,617	△749,617	-	-	△749,617
中間純利益	-	-	-	-	1,711,330	1,711,330	1,711,330	-	-	1,711,330
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	19,108	19,108	19,108
中間会計期間中の変動額合計	27,706	27,706	27,706	-	961,713	961,713	1,017,125	19,108	19,108	1,036,234
平成19年6月30日残高	868,927	1,335,496	1,335,496	2,000,000	6,421,398	8,421,398	10,625,823	21,501	21,501	10,647,324

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年12月31日残高	932,780	1,399,348	1,399,348	2,000,000	8,878,759	10,878,759	-	13,210,889	10,545	10,545	13,221,434
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	28,596	28,594	28,594	-	-	-	-	57,190	-	-	57,190
剰余金の配当	-	-	-	-	△996,119	△996,119	-	△996,119	-	-	△996,119
中間純利益	-	-	-	-	1,467,609	1,467,609	-	1,467,609	-	-	1,467,609
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1,553,757	△1,553,757	-	-	△1,553,757
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	△9,907	△9,907	△9,907
中間会計期間中の変動額合計	28,596	28,594	28,594	-	471,489	471,489	△1,553,757	△1,025,077	△9,907	△9,907	△1,034,984
平成20年6月30日残高	961,377	1,427,942	1,427,942	2,000,000	9,350,249	11,350,249	△1,553,757	12,185,812	637	637	12,186,450

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年12月31日残高	841,221	1,307,790	1,307,790	2,000,000	5,459,685	7,459,685	9,608,697	2,393	2,393	9,611,090
当事業年度中の変動額										
新株の発行	91,559	91,558	91,558	—	—	—	183,117	—	—	183,117
剰余金の配当	—	—	—	—	△749,617	△749,617	△749,617	—	—	△749,617
当期純利益	—	—	—	—	4,168,691	4,168,691	4,168,691	—	—	4,168,691
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	8,152	8,152	8,152
当事業年度中の変動額 合計	91,559	91,558	91,558	—	3,419,074	3,419,074	3,602,191	8,152	8,152	3,610,344
平成19年12月31日残高	932,780	1,399,348	1,399,348	2,000,000	8,878,759	10,878,759	13,210,889	10,545	10,545	13,221,434

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		3,163,454	2,519,404	7,327,216
減価償却費		296,595	382,738	653,802
減損損失		—	—	99,959
貸倒引当金の増減額(減少:△)		186	13,389	12,755
賞与引当金の増減額(減少:△)		95,166	△63,809	197,547
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△8,800	△6,300	△2,500
受取利息		△11,148	△19,462	△27,916
為替差損益(差益:△)		△8,875	14,280	10,527
投資事業組合運用損益(利益:△)		△4,456	13,694	13,831
投資有価証券評価損		—	—	49,999
関係会社株式評価損		—	527,154	—
有形固定資産売却益		△6	—	△6
有形固定資産売却損		—	—	17,117
固定資産除却損		458	21,619	50,105
売上債権の増減額(増加:△)		30,448	301,969	△360,223
仕入債務の増減額(減少:△)		22,066	△27,024	△7,415
未払金の増減額(減少:△)		△213,397	△226,716	141,705
その他の流動資産の増減額(増加:△)		3,829	△46,252	△7,758
その他の流動負債の増減額(減少:△)		△37,263	△283,928	207,596
その他の固定資産の増減額(増加:△)		—	35,210	38,596
小計		3,328,257	3,155,968	8,414,939
利息及び配当金の受取額		7,620	11,474	22,718
法人税等の支払額		△1,792,686	△2,015,959	△3,143,891
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,543,191	1,151,483	5,293,767
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△1,200,000
定期預金の払戻による収入		—	228,300	—
投資有価証券の取得による支出		△260,000	△30,000	△469,950
投資有価証券の売却による収入		9,000	17,000	29,000
有形固定資産の取得による支出		△306,872	△95,609	△362,879
有形固定資産の売却による収入		—	—	15,300
無形固定資産の取得による支出		△272,631	△265,411	△833,617
敷金保証金の差入による支出		△74,898	△39,358	△90,819
敷金保証金の返還による収入		678	38	22,201
保険積立金による支出		△6,454	△6,454	△8,666
保険積立金の解約による収入		424	—	424
貸付けによる支出		△200	△100	△1,020
貸付金の回収による収入		521	743	978
投資活動によるキャッシュ・フロー		△910,431	△190,852	△2,899,046
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		55,412	57,190	183,117
自己株式の取得による支出		—	△1,553,757	—
配当金の支払額		△745,774	△991,547	△747,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		△690,361	△2,488,114	△564,060
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		575	△16,470	△607
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△57,026	△1,543,953	1,830,052
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,173,772	8,003,825	6,173,772
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,116,746	6,459,872	8,003,825

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(付属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～24年 構築物 20年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は性質に応じて利用可能期間を1年から5年と見込んでおります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(付属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～24年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ240千円減少しております。	—	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,821千円減少しております。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	672,121千円	899,039千円	784,113千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	—
3 当座貸越契約	—	<p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,000,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 11,148千円</p> <p>為替差益 8,875千円</p> <p>投資事業組合運用益 4,456千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 19,462千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 27,916千円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>障がい者雇用負担金 7,800千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>為替差損 14,280千円</p> <p>投資事業組合運用損 13,694千円</p> <p>障がい者雇用負担金 8,750千円</p> <p>自己株式取得費用 2,829千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>為替差損 10,527千円</p> <p>投資事業組合運用損 13,831千円</p> <p>障がい者雇用負担金 7,800千円</p>
<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 6千円</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>—</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 6千円</p>
<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 458千円</p> <p>事業所移転費用 8,664千円</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 21,619千円</p> <p>事業所移転費用 6,838千円</p> <p>関係会社株式評価損 527,154千円</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産売却損 17,117千円</p> <p>固定資産除却損 50,105千円</p> <p>事業所移転費用 16,727千円</p> <p>訴訟関連費用 11,954千円</p> <p>投資有価証券評価損 49,999千円</p> <p>減損損失 99,959千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 120,452千円</p> <p>無形固定資産 176,142千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 114,926千円</p> <p>無形固定資産 267,811千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 258,014千円</p> <p>無形固定資産 395,787千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	241,812	449	—	242,261
合計	241,812	449	—	242,261

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加449株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

②新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	749,617	3,100	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	242,956	2,030	—	244,986
合計	242,956	2,030	—	244,986

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,030株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

②自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	—	7,000	—	7,000
合計	—	7,000	—	7,000

③新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

④配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	996,119	4,100	平成19年12月31日	平成20年3月28日

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	241,812	1,144	—	242,956
合計	241,812	1,144	—	242,956

（注）普通株式の発行済株式総数の増加1,144株は、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

②新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	749,617	3,100	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額（円）	基準日	効力発生予定日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	996,119	4,100	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に記載されている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 6,116,746千円	現金及び預金勘定 6,459,872千円	現金及び預金勘定 8,003,825千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 6,116,746千円	現金及び現金同等物 6,459,872千円	現金及び現金同等物 8,003,825千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>58,316</td> <td>44,047</td> <td>14,268</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,582</td> <td>7,476</td> <td>2,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,899</td> <td>51,523</td> <td>16,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	58,316	44,047	14,268	ソフトウェア	9,582	7,476	2,106	合計	67,899	51,523	16,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>25,430</td> <td>10,657</td> <td>14,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,430</td> <td>10,657</td> <td>14,772</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	25,430	10,657	14,772	合計	25,430	10,657	14,772	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>42,150</td> <td>35,066</td> <td>7,084</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,523</td> <td>6,919</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,674</td> <td>41,985</td> <td>7,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	42,150	35,066	7,084	ソフトウェア	7,523	6,919	604	合計	49,674	41,985	7,688
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
器具及び備品	58,316	44,047	14,268																																											
ソフトウェア	9,582	7,476	2,106																																											
合計	67,899	51,523	16,375																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
器具及び備品	25,430	10,657	14,772																																											
合計	25,430	10,657	14,772																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
器具及び備品	42,150	35,066	7,084																																											
ソフトウェア	7,523	6,919	604																																											
合計	49,674	41,985	7,688																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 14,008 千円 1年超 3,088 千円 合計 17,096 千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 6,945 千円 1年超 8,733 千円 合計 15,679 千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 6,063 千円 1年超 2,011 千円 合計 8,074 千円																																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,952 千円 減価償却費相当額 12,209 千円 支払利息相当額 433 千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,444 千円 減価償却費相当額 5,106 千円 支払利息相当額 130 千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 22,595 千円 減価償却費相当額 21,286 千円 支払利息相当額 663 千円																																												
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (イ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (ロ) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (イ) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (ロ) 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (イ) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (ロ) 利息相当額の算定方法 同左																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成19年6月30日）

- ① その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

② 時価評価されていないその他有価証券

区 分	中間貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	497,700千円
非上場株式	130,000千円
合計	627,700千円

当中間会計期間末（平成20年6月30日）

- ① その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

② 時価評価されていないその他有価証券

区 分	中間貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	443,533千円
非上場株式	267,450千円
社債	2,500千円
合計	713,483千円

前事業年度末（平成19年12月31日）

- ① その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

② 時価評価されていないその他有価証券

区 分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	460,935千円
非上場株式	269,950千円
合計	730,885千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社は持分法適用会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等)

ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 43,949円81銭	1株当たり純資産額 51,206円58銭	1株当たり純資産額 54,419円05銭
1株当たり中間純利益 7,072円90銭	1株当たり中間純利益 6,145円12銭	1株当たり当期純利益 17,209円57銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,867円68銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 6,057円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 16,744円56銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間貸借対照表（貸借対照表）の純資産の部の合計額（千円）	10,647,324	12,186,450	13,221,434
普通株式に係る純資産額（千円）	10,647,324	12,186,450	13,221,434
普通株式の発行済株式数（株）	242,261	244,986	242,956
普通株式の自己株式数（株）	—	7,000	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	242,261	237,986	242,956

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項 目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間（当期）純利益（千円）	1,711,330	1,467,609	4,168,691
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	1,711,330	1,467,609	4,168,691
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	241,956	238,825	242,231
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）			
新株引受権	3,041	2,513	2,955
新株予約権	4,189	953	3,772
普通株式増加数（株）	7,230	3,466	6,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>訴訟について</p> <p>当社は、平成19年9月7日付（訴状受領日）で、株式会社DNPファンリティーサービスから、当該会社が販売したとするチケット等に対する販売代金の支払い（請求額829,404千円及び遅延損害金）を求める訴訟の提起を受けております。</p> <p>当社といたしましては、上記の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存でございます。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(その他)

該当事項はありません。